

11月3日 憲法公布70年

受け継ごう

不戦と平和の宣言

憲法が公布されて70年。全国各地で「戦争法を廃止しよう」「改憲反対」など訴える集会やデモ行進、講演会などが行われました。

取手市内各地でも「憲法守れ」「安倍内閣は許さない」とのスタンディング行動。「憲法を守り生かそうとの思い」を改めて強めた1日となりました。

日本国憲法【前文の一部抜粋】

（前略）政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないやうにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであって、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。（後略）

各地・各団体の取り組み

弓道・卓球・テニスなどスポーツ音楽・文化など市民団体などからも声が上がっています。「手数料・使用料の値上げは、クラブ・サークルの運営と会員の活動参加を困難にし、健康維持・向上と地域文化の進行の妨げとなる」また、高齢者や障がい者なども参加する市民団体からは「ことバスと入浴施設値上げは、高齢者の楽しみを奪い生活と健康にも関わる大問題。値上げ中止署名に取り組んでいる」。

市民団体の求めで

使用料等値上げの説明会

納得いかぬ値上げに怒り

市の手数料・使用料一斉値上げの動きについて、10月26日、「取手文化の会」「中ホール」の会」の要請で、市による市民向け説明会が初めて行われました。当日は、政策推進部長・財政部長ら市職員6名が出席。「会」の呼びかけにより文化、スポーツ愛好家など70人を超える市民が参加しました。

市は、リーマンショック（2008年）で地方財政も厳しくなった。それまで使用料は無料としてきたが、その後有料にして、今回、全面的に見直しをすることになった。手数料については行政改革推進委員会から「手数料についてもコスト計算し受益者負担を拡大すべき」との意見が出たため。受益者負担の公平をはかるため、統一の考え方ですべて見直した、などと説明しました。

市民の命をばくみ生活を守り人生を支えていく場所

（市公共施設管理計画より）



取手市による住民説明会。多くの市民が詰めかけた議会大会議場(10月26日)

た。「公共性の高い一般の行政サービスは、市民の収めた税金でまかなわれるのが当然、サービス提供に要するコストの負担を求められるのは、いわゆる二重負担になる」との指摘もあがりました。

市の配布パンフは違法
市民の声聞き値上げ撤回を

参加者からは、「会員は400名近いテニスサークルの会員だが、年間の使用料150万円が200万円にもなる。運営が成り立たない」「まず1年間ぐらい時間をかけ協議し、民意を問うてほしい」「ことバスや入浴料が値上げされるのは、命とくらしの問題だ」などなど多くの声が出されました。また「議会の議決もないのに、すでに決まったかのようなカラー刷り『お知らせ』を市の施設等に配布するのは市の違法行為だ」との参加者の質問に、市は答えられませんでした。参加者からは、「市の説明は納得いかない。市民の声を聞き値上げは再考を」の声が多く上がりました。

こうした声や、くらしと平和を守るネットワーク取手など市民団体や日本共産党の要請で、当初、計画がなかった市民説明会もやっと実施することになりました。

「利用しやすい施設の管理と運営を」この声をさらに大きく広げましょう。市民の利用が広がるほど公共施設の役割が発揮され、地域に元気と魅力が生まれます。

2017年度取手市予算要望編成に関する要望書提出

10月28日党市議団は、みなさんから寄せられた要望を「2017年度予算要望書」にまとめ市に提出しました。誰もが安心して住み続けられ、子育てができる取手市、地域経済の再生、雇用の安定、雨水排

水等住環境の整備をと280項目にわたるものです。市から副市長、総務部長が対応しました。

市議団は、喫緊の課題として、障がいを持っている方々の受け入れ施設を、市の責任で施設の拡充を、と求め、安心できる街づくりこそ定住人口が増えていくと提案しました。また旧国道6号線の文巻橋の架け替え等求め、市は「国に求めている」と答えました。

日本共産党は、市民のみなさんの切実な要望が実現できるよう引き続き頑張ってまいります。



市に予算要望書を提出する党市議団(右から小池、遠山、加増、関戸の各市議)

取手市主催の市民説明会

開催日時		会場
11月13日(日)	10時	藤代庁舎大会議室
	14時	戸頭公民館講座室
11月19日(土)	14時	藤代庁舎大会議室
11月20日(日)	10時	井野公民館会議室
	14時	福祉会館小ホール

総がかり取手行動実行委員会主催

『自民党改憲案』学習集会

11月19日[土] PM1:30～
取手市福祉交流センター



TPP 強行採決とんでもない世論と運動で廃案へ

今国会での審議が始まったばかりのTPP（環太平洋連携協定）。4日、共産・民主・自由・市民の野党4党が抗議する中、自民・公明・維新はTPP特別委員で、国民にも国会にも情報を隠したまま、承認案と関連法案を強行採決しました。世論と運動で必ず廃案とさせましょう。

TPPの開示資料は黒塗りにされ、交渉過程も明らかにしない。審議も尽くさない、そんな中でのTPP委員会での強行採決。とんでもない国民無視、国会軽視です。そもそもTPPとはどんなものでしょうか。

政府はTPPで日本の輸出も、国内生産も雇用も増えると説明しています。ところが実際はそれとは逆で、TPPで利するのは国境をこえて事業を展開する多国籍企業であり、被害を受けるのは、国内の農業、

地場産業、地域経済、そして国民です。

あらゆる分野で

国民の暮らし・権利が侵害

TPPは参加各国の関税を撤廃し、規制を緩和・撤退させ、行政手続の簡単化し、基準や規格を共通のものに変えます。TPP参加12カ国間の貿易を国内の取引と同じように変え、多国籍企業が国境を気にせず利益を追求することを保障するため、農業はじめ、地域経済、医療などあらゆる分

ISDS条項とは

TPPには多国籍企業が投資先の政府を国際的な仲裁機関（裁判所）に訴える仕組みが盛り込まれています。投資家対国家紛争解決(ISDS)条項です。訴えを起こせるのは企業だけ。裁判で問われるのは政府が企業の利益を侵害したかどうかで、仲裁法廷が設置されるのは国外です。徹底して多国籍企業の利益を図る仕組みです。国民の安全を守るために、政府がとった政策が多国籍企業の利益を侵害したとされれば、巨額の賠償が求められます。国民の安全も国家主権も危うくする仕組みです。

アルゼンチンでは、同国が経済危機に陥った際にとった政策変更が、多国籍企業の利益を侵害したとして訴訟されました。

野で国民の暮らし・権利が侵害されます。日本共産党は国会で徹底審議の上、世論と運動で廃案させるため、全力を尽くします。

筑波山地域

衆院茨城6区地域市民連合発足

10月30日、衆院茨城6区「筑波山地域市民連合」結成の集いがありました。衆院選挙が取りざたされる情勢のなか、茨城県でも全7選挙区に野党統一候補を擁立し勝利を目指すため、地域市民連合を作ろうという県市民連合の呼びかけで県内最初に結成に至ったものです。講演は、先の参院新潟選挙区で野党と市民の力で激戦を制し当選し、新潟県新知事誕生にも尽くした森ゆうこ参院議員。参院選や知事選結果に触れながら、「安倍政権を打倒するためにはいろいろな違いを認め合い、広い心で野党と市民が力を合わせて行動しよう」と強調。年金やTPP、原発などの問題を例に自公政権との対決軸を明確に打ち出してたたかう必要性を訴えました。3区でも、地域市民連合立ち上げの動きが始まっています。



党県市議会報告会

10月29日「県・市議会報告会と懇談会」が76名の参加で行われました。上野県議は県民要望の高い「子育て・医療・福祉の充実」には不熱心で、土木事業に集中する県政の在り方について報告。党県議団の役割と責任を痛感していると語りました。また加増市議は公共施設使用料や諸証明発行手数料の値上げ計画撤回を求めていく運動を報告。市民福祉を削減してきた市政の税金の無駄遣い(ウェルネスプラザや西口開発をただし

たいと語りました。参加者からは「公共施設値上げ計画は利用者削減の方向に向かうのか?」「自衛隊の戸頭上空の飛行訓練はどうなっている?」「埋め立て問題や障がい福祉など積極的に頑張ってくれる議員の存在がありがたい」等次々と質問や意見、要望が出された懇談会となりました。

自衛隊飛行訓練とは

今年夏以降、戸頭地区で、自衛隊の大型ヘリが多く見られるようになっていきます。昨年10月自衛隊は、取手市の上空を管轄する国交省百里空港事務所に「今年1月から12月まで地上から150m以下の最低安全高度以下の飛行について」という申請を出しました。申請によると、自衛隊ヘリの操縦訓練を、利根川上空から数百メートルの幅で行うもので、取手の市街地や市役所、戸頭地区の上空までが含まれます。市の担当部署は議会での質問に「何も聞いていない」と答えています。市民からは心配の声があがっているものです。

地球温暖化対策へパリ協定発効

全世界で温暖化を抑える地球温暖化対策の新たな国際ルール「パリ協定」が4日発効しました。内容は・先進国主導ですべての国が取り組む・工業化(1850年ころ)前比の世界の気温上昇を21世紀末に1.5~2度未満に抑えるなどです。脱炭素化を目指す大きな流れの中、温室効果ガス排出量1、2位の中国と米国それに3位のインドもパリ協

定を批准しています。問題は、わが日本。消極的な排出削減しか示さずパリ協定採択にも後ろ向きだった安倍政権です。TPP採決を優先し国会での承認が遅れ、7日からモロッコ・マラケシュで始まる会議ではオブザーバ参加になってしまいました。先の国連での核兵器禁止条約に反対するなど世界の動きに後ろ向きの姿勢が目立ちます。